

2023年5月26日

各位

会社名 UTグループ株式会社
代表者 代表取締役社長 兼 CEO 若山 陽一
(コード: 2146 東証プライム)
問合せ先 執行役員 経営基盤部門長 山田 隆仁
電話番号 03(5447)1710

当社取締役会の実効性に関する評価結果の概要に関するお知らせ

当社取締役会は、東京証券取引所の定める「コーポレートガバナンス・コード」に基づき、取締役会の機能向上を図ることを目的として、取締役会の実効性に関する分析・評価を実施しましたので、その結果の概要を下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 分析・評価の方法

当社取締役会の実効性に関する分析・評価は、2022年3月期に続いて2回目の実施であります。

- (1) 実施時期： 2023年2月～3月
- (2) 回答対象者： 全ての取締役及び取締役監査等委員 計6名
- (3) 実施方法： WEBアンケートによる自己評価、外部機関による評価結果の集計・分析
- (4) 評価項目： 大項目5部構成(全25問)
 - ① 取締役会の構成と運営
 - ② 経営戦略と事業戦略
 - ③ 企業倫理とリスク管理
 - ④ 業績モニタリングと経営陣の評価
 - ⑤ 株主等との対話
- (5) 回答方式： 5段階評価と大項目毎にフリーコメント・要望を記載

2. 分析・評価結果の概要

上記アンケートでは、各評価項目において、5段階のうち「5：適切である」または「4：概ね適切である」との回答が多くを占め、全項目の評価平均が4.16であること、また以下に挙げる各項目の評価内容を踏まえ、当社取締役会は適切に機能しており、取締役会の実効性は概ね確保されていることを確認いたしました。フリーコメントにおいても、重要な不備を指摘するものではありませんでした。

なお、大項目のうち、社内取締役が最も高く評価した項目は「③企業倫理とリスク管理」、最も低く評価した項目は「②経営戦略と事業戦略」であり、社外取締役がもっとも高く評価した項目は「③企業倫理とリスク管理」、最も低く評価した項目は「⑤株主等との対話」であります。

① 取締役会の構成と運営

取締役会における議題の選定が適切であるとの評価がなされました。加えて、各取締役が有する知識・経験・専門性を踏まえ、自由闊達に議論を行うことができる環境が整備されている

ことから、取締役会の運営と構成はその役割・機能を踏まえた適切な状態であるとの評価がなされました。特に社外取締役からの発言が活発化し、議論の質そのものが向上していると捉えています。一方で、実質的な議論を深めるために必要十分な議題説明の在り方については、工夫と改善の余地があるとの意見が挙がりました。

② 経営戦略と事業戦略

業務執行側との情報共有や対話機会が増加し、より多角的な視点から監督・監視する体制のレベルアップが図れていることによって、昨今の当社を取り巻く事業環境の変化をしっかりと見極めた機動的な業務執行体制を築くことができています。また、前回実施時に課題としていたDX推進による業務プロセス改革等については、継続的にモニタリングがなされ、その進捗が適切に確認されています。今後は、事業ポートフォリオの最適化及び人的資本に関する投資等を含む経営資源の配分、加えてサステナビリティへの取り組み等について、さらなる議論の深化を図っていくべきであるとの意見が挙がりました。

③ 企業倫理とリスク管理

2022年6月に監査等委員会設置会社へ移行したことに伴い、内部統制およびコーポレートガバナンスの透明性が向上しているとの評価がなされました。中でも、「内部通報制度の有効性」「内部統制システムやリスク管理体制の構築・運用」「リスク評価プロセスの構築」「内部監査部門の適切な機能」といった点の評価が高く、内部監査部門等との十分な連携を図りながら、適切なリスク管理・評価がなされていることを確認しています。

④ 業績モニタリングと経営陣の評価

指名・報酬委員会の委員長及び構成員には社外取締役3名が含まれています。そのような中で活発に議論が交わされ、各取締役及び各執行役員の業績評価が適切に行われていることを確認しています。一方で、中長期的視点として、CEOを含む各取締役及び各執行役員の後継者育成計画の在り方、進め方に関する議論を深め、適切に監督していく必要があるとの意見が挙がりました。

⑤ 株主等との対話

株主利益に影響を与えることが想定される案件に関しては、十分な審議を重ねる必要性を認識しています。加えて、そのような案件に対する株主等の理解を促進するための取り組みについても取締役会でしっかりと把握していくべきであるとの意見が挙がりました。また、前回実施時に引き続き、サステナビリティの観点での非財務情報の開示の進め方についても、人的資本経営の推進とともに議論を進化させていくべきであるとの意見が挙がりました。

3. 分析・評価結果を踏まえた今後の対応について

本結果を踏まえ、当社取締役会は上述の課題等への対応を重点的に行い、継続的に取締役会の実効性確保に努めるとともに、コーポレートガバナンスのさらなる強化、そして持続的な企業価値向上を目指してまいります。

以上